



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）戴 正 呉

問合せ先責任者 （役職名）管理統轄本部 管理本部 経理部長 （氏名）岸 昭彦 TEL 072-282-1221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第3四半期	1,491,278	△23.2	18,938	—	△15,299	—	△41,164	—
28年3月期第3四半期	1,943,027	△7.1	△29,037	—	△52,813	—	△108,328	—

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 △30,672百万円（－％） 28年3月期第3四半期 △105,156百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△11.59	—
28年3月期第3四半期	△66.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
29年3月期第3四半期	1,776,414	296,474	16.1
28年3月期	1,570,672	△31,211	△2.7

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 285,148百万円 28年3月期 △43,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,050,000	△16.7	37,300	—	△200	—	△37,200	△9.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） 、除外 2社 （社名）Eurocopy Vehicle Leasing Limited、
IOT Holdings PLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	4,983,165,584株	28年3月期	1,701,214,887株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,550,617株	28年3月期	10,536,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,331,647,005株	28年3月期3Q	1,690,705,750株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成29年2月3日(金)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				—	—

B 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期（予想）				—	—

C 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 1 A 種種類株式の発行数は200,000株であります。当社定款に定められた累積条項に従い、平成28年3月期期末配当金が累積しており、その総額は平成28年12月31日時点で4,215百万円です。

2 B 種種類株式を25,000株発行しておりましたが、平成28年8月12日、当社定款に基づき金銭を対価とする取得条項の行使により発行済の全株式を取得し（取得金額29,974百万円）、同年9月30日に全株式を消却いたしました。

3 現時点において、A 種種類株式の平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、生産が持ち直し、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復を続けました。また海外は、米国やユーロ圏で景気の回復が続く中、中国でも持ち直しの動きが見られるなど、引き続き回復基調での推移となりました。

こうした中、当社グループでは、モバイル型ロボット電話「RoBoHoN※¹」やペン型スキャナー辞書「ナゾル※²」、プラズマクラスター空気清浄機「蚊取空清※³」、超音波振動で部分汚れを弾き出し素早くキレイに落とす「超音波ウォッシャー※⁴」、ウォーターオープン「ヘルシオ グリエ※⁵」、少人数のミーティングに適した40V型のタッチディスプレイ「BIG PAD」など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。また、鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴い、8月12日に第三者割当増資による新株式の発行を行ったことから、筆頭株主及び主要株主の異動がありました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、カメラモジュール、ディスプレイデバイスなどの売上が減少したことにより、売上高が1兆4,912億円（前年同期比23.2%減）となりました。営業利益は、健康・環境システム、ディスプレイデバイスなどが改善し、189億円（前年同期は290億円の営業損失）となりました。経常損失は152億円（前年同期は528億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は411億円（前年同期は1,083億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（2016年10月～12月）は、これまで進めてきた構造改革の効果もあり、営業利益が188億円、経常利益が167億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が42億円といずれも黒字となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

I o T通信

売上高は、前年同期比28.4%減の1,101億円となりました。携帯電話などの販売が減少しました。

健康・環境システム

売上高は、前年同期比7.0%減の2,089億円となりました。エアコンや冷蔵庫などの販売が減少しました。

ビジネスソリューション

売上高は、前年同期比11.2%減の2,320億円となりました。複合機の販売が減少しました。

カメラモジュール

売上高は、前年同期比22.1%減の1,559億円となりました。カメラモジュールの販売が減少しました。

電子デバイス

売上高は、前年同期比18.1%減の1,617億円となりました。センサモジュールの販売が減少しました。

エネルギーソリューション

売上高は、前年同期比35.2%減の734億円となりました。国内で太陽電池の販売が減少しました。

ディスプレイデバイス

売上高は、前年同期比31.4%減の6,030億円となりました。テレビ用大型液晶やスマートフォン向け中小型液晶、液晶テレビの販売が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ2,057億円増の1兆7,764億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。なお、固定資産は、投資その他の資産の減少などにより151億円減の5,894億円となりました。負債合計は、長期借入金や支払手形及び買掛金が増加する一方、短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,219億円減の1兆4,799億円となりました。また、純資産合計は、第三者割当増資の完了などにより、前連結会計年度末に比べ3,276億円増加し、2,964億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が700億円、投資活動による資金の減少が715億円、財務活動の結果、増加した資金は2,713億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,735億円増加の4,231億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種経済対策による効果もあることから、緩やかな回復が続くと期待されます。海外は、米国における各種政策の動向、中国などアジア諸国の成長鈍化、英国EU離脱問題による経済の不確実性の高まりなどに留意する必要があります。しかし、全体としては、米国を中心に、回復基調を維持することが見込まれます。

こうした状況の下、当社は、経営資源の最適化や責任ある事業推進体制の構築など、引き続き構造改革に取り組み、経営の効率化を推進するとともに、成長軌道への転換を図り、全社員一丸となって、経営再建を果たしてまいります。

平成28年11月1日に平成29年3月期通期の業績予想を発表しましたが、P.2の(1)に記載の当第3四半期連結累計期間の経営実績と、第4四半期連結会計期間の事業環境を勘案し、前回発表の業績予想を修正いたします。なお、当該予想に関する詳細は「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	前回発表予想 (平成28年11月1日)	今回修正予想	増減額
売上高	2兆円	2兆500億円	500億円
営業利益	257億円	373億円	116億円
経常利益	△163億円	△2億円	161億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△418億円	△372億円	46億円

平成29年3月期（平成28年度）下期の為替レートは、1ドル110円を前提としております。

※P.3の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

- ※1 小型で手軽に携帯できるモバイル型ロボット電話。詳細につきましては、2016年4月14日公表の「モバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』の販売を開始」をご覧ください。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160414-a.html>
- ※2 なぞるだけで言葉の意味を調べられるペン型スキャナー辞書。詳細につきましては、2016年11月9日公表の「ペン型スキャナー辞書「ナゾル」国語モデル／英和モデルを発売」をご覧ください。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/161109-a.html>
- ※3 蚊の習性と空気清浄機の吸引力を利用し、薬剤を使わずに粘着式「蚊取りシート」で捕獲する蚊取り機能を搭載したプラズマクラスター空気清浄機。詳細につきましては、2016年3月17日公表の「プラズマクラスター空気清浄機『蚊取空清』を発売」をご覧ください。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160317-a.html>
- ※4 洗濯機や手洗いでは落ちにくい衣類や布製品の部分汚れを、毎秒約38,000回の超音波振動で弾き出して素早くキレイに落とす超音波ウォッシャー。詳細につきましては、2016年8月4日公表の「超音波ウォッシャー＜UW-A1＞を発売」をご覧ください。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160804-a.html>
- ※5 「ヘルシオ」と同じ過熱水蒸気を用い、コンパクトかつ短時間で手軽に揚げ物・焼き物の加熱や調理ができ、日常的に使えるウォーターオープン専用機。詳細につきましては、2016年9月2日公表の「ウォーターオープン専用機「ヘルシオ グリエ」を発売」をご覧ください。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160902-a.html>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったEurocopy Vehicle Leasing Limitedは、清算が完了したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったIoT Holdings PLCは、清算が完了したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に引き続き親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、平成28年8月12日に鴻海精密工業股份有限公司等へ第三者割当による新株発行を行ったことを受け、取締役社長に戴正呉を迎えた新たな経営体制に移行いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度決算発表時に公表いたしました「早期黒字化に向けた3つの構造改革、①経営資源の最適化、②責任ある事業推進体制、③成果に報いる人事制度」の具体化に注力するとともに、新経営体制の発足に伴い、鴻海精密工業股份有限公司グループとのシナジーの発揮、重点事業への積極投資など、事業拡大に向けた取り組みへと軸足を移してまいりました。今後も、①技術への積極投資、②グローバルでのブランド強化、③新規事業の加速、の3つのテーマに沿って、反転攻勢に向けた競争力強化を図ることにより、2016年度下期及び2017年度通期における親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指してまいります。

具体的には、①技術への積極投資として、8KやI o Tといった将来の核となる技術への開発投資を拡大し、また社長ファンドの創設により重要技術開発の強化を進めるとともに、技術人材への投資も強化し、再び「技術のシャープ」を確固たるものにしていきます。②グローバルでのブランド強化では、欧州テレビ市場への再参入など、M&Aやアライアンスによるブランドの拡大に取り組みます。また、ASEAN拡大戦略の再構築や、会員サイトを活用したお客様とのメンバーシップ構築も進めてまいります。③新規事業の加速では、ヘルスケア・メディカル事業の分社化などに取り組み、新規技術の事業化を加速してまいります。これらの取り組みにより、競争力を強化し、成長軌道への転換を進めてまいります。

資金面においては、第三者割当増資により総額3,888億円の新株式を発行したことにより、連結及び単体の債務超過は解消されました。シンジケートローン契約については、平成28年4月26日に主力行の㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行及び他の参加行の合意を得て契約更改を行い、平成28年8月12日には、主力2行との間で借入総額3,000億円のシンジケート・コミットメントラインを設定いたしました。

これらの諸施策により、継続的な支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることができ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.12の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,399	451,797
受取手形及び売掛金	287,271	386,595
たな卸資産	184,313	209,976
その他	224,325	144,756
貸倒引当金	△5,349	△6,232
流動資産合計	965,959	1,186,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,926	640,025
機械装置及び運搬具	1,244,065	1,218,983
工具、器具及び備品	275,678	259,407
その他	147,654	160,022
減価償却累計額	△1,960,118	△1,914,480
有形固定資産合計	351,205	363,957
無形固定資産	41,640	38,704
投資その他の資産	211,810	186,820
固定資産合計	604,655	589,481
繰延資産	58	41
資産合計	1,570,672	1,776,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,556	296,927
電子記録債務	66,131	55,352
短期借入金	612,593	104,583
1年内償還予定の社債	20,000	—
賞与引当金	12,614	11,896
製品保証引当金	18,718	18,454
販売促進引当金	26,120	18,845
買付契約評価引当金	57,124	64,471
その他の引当金	14,756	10,839
その他	334,250	229,477
流動負債合計	1,374,862	810,844
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	40,251	490,421
引当金	426	462
退職給付に係る負債	117,341	113,849
その他	29,003	24,364
固定負債合計	227,021	669,096
負債合計	1,601,883	1,479,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	5,000
資本剰余金	222,457	576,793
利益剰余金	△123,644	△164,808
自己株式	△13,899	△13,901
株主資本合計	85,414	403,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,634	14,054
繰延ヘッジ損益	△843	△429
為替換算調整勘定	△38,456	△40,105
退職給付に係る調整累計額	△100,799	△91,456
その他の包括利益累計額合計	△128,464	△117,936
非支配株主持分	11,839	11,326
純資産合計	△31,211	296,474
負債純資産合計	1,570,672	1,776,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,943,027	1,491,278
売上原価	1,693,216	1,229,039
売上総利益	249,811	262,239
販売費及び一般管理費	278,848	243,301
営業利益又は営業損失 (△)	△29,037	18,938
営業外収益		
受取利息	694	769
固定資産賃貸料	2,895	2,647
為替差益	193	2,367
持分法による投資利益	2,874	—
その他	6,043	5,700
営業外収益合計	12,699	11,483
営業外費用		
支払利息	14,543	5,385
持分法による投資損失	—	19,656
その他	21,932	20,679
営業外費用合計	36,475	45,720
経常損失 (△)	△52,813	△15,299
特別利益		
固定資産売却益	774	3,239
投資有価証券売却益	1,805	1,582
訴訟損失引当金戻入額	2,046	—
受取和解金	8,563	6,204
特別利益合計	13,188	11,025
特別損失		
固定資産除売却損	1,081	1,249
減損損失	13,867	17,809
投資有価証券評価損	109	12
事業構造改革費用	36,704	—
訴訟損失引当金繰入額	2,036	—
特別損失合計	53,797	19,070
税金等調整前四半期純損失 (△)	△93,422	△23,344
法人税、住民税及び事業税	17,209	16,392
法人税等調整額	△4,520	973
法人税等合計	12,689	17,365
四半期純損失 (△)	△106,111	△40,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,217	455
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△108,328	△41,164

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△106,111	△40,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,417
繰延ヘッジ損益	△1,028	414
為替換算調整勘定	△11,014	△1,628
退職給付に係る調整額	10,524	9,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△488
その他の包括利益合計	955	10,037
四半期包括利益	△105,156	△30,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,908	△30,636
非支配株主に係る四半期包括利益	1,752	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△93,422	△23,344
減価償却費	57,573	49,691
受取利息及び受取配当金	△1,657	△2,122
支払利息	14,543	5,385
固定資産除売却損益 (△は益)	307	△1,990
減損損失	13,867	17,809
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,805	△1,582
事業構造改革費用	36,704	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,874	19,656
訴訟損失引当金繰入額	2,036	—
訴訟損失引当金戻入額	△2,046	—
受取和解金	△8,563	△6,204
売上債権の増減額 (△は増加)	91,966	△94,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,379	△23,334
未収入金の増減額 (△は増加)	27,726	98,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,192	57,895
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,082	△3,601
その他	△23,588	△3,962
小計	71,872	88,036
利息及び配当金の受取額	2,305	3,477
利息の支払額	△14,399	△5,337
退職特別加算金の支払額	△22,556	—
和解金の受取額	8,587	—
和解金の支払額	△2,509	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,355	△16,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,945	70,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△26,166
定期預金の払戻による収入	22,396	23,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,409	543
有形固定資産の取得による支出	△34,993	△57,541
有形固定資産の売却による収入	4,668	3,388
投資有価証券の取得による支出	△401	△11,139
その他	△14,521	△4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,442	△71,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の払出しによる支出	—	△100,000
引出制限及び使途制限付預金の引出による収入	—	100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174,136	△369,527
長期借入れによる収入	2	328,675
長期借入金の返済による支出	△39,828	△19,090
社債の償還による支出	△2,500	△21,783
種類株式の発行による収入	224,606	99,624
普通株式の発行による収入	—	287,496
自己株式の取得による支出	△8	△29,977
その他	△3,075	△4,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,061	271,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,223	3,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,659	273,599
現金及び現金同等物の期首残高	232,211	149,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,552	423,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	I o T通信	健康・環境 システム	ビジネスソリ ューション	カメラ モジュール	電子 デバイス	エネルギーソ リューション	ディスプレイ デバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	153,926	223,569	257,977	197,827	173,148	112,490	824,090	1,943,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1,057	3,233	2,394	24,268	810	54,556	86,378
計	153,986	224,626	261,210	200,221	197,416	113,300	878,646	2,029,405
セグメント利益又は 損失 (△)	13,668	7,269	23,888	9,273	744	△7,714	△52,590	△5,462

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,943,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△86,378	—
計	△86,378	1,943,027
セグメント利益又は 損失 (△)	△23,575	△29,037

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△23,575百万円には、セグメント間取引消去△43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,042百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス」セグメントにおいて、生産体制の見直し及び集約予定の当社事業用資産及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,266百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,193百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産並びに一部の連結子会社における遊休資産及び売却予定の事業用資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,408百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	I o T 通信	健康・環境 システム	ビジネスソ リューション	カメラ モジュール	電子 デバイス	エネルギーソ リューション	ディスプレイ デバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	109,232	208,328	225,917	153,446	145,478	72,574	576,303	1,491,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963	670	6,133	2,503	16,248	857	26,703	54,077
計	110,195	208,998	232,050	155,949	161,726	73,431	603,006	1,545,355
セグメント利益又は 損失 (△)	9,529	20,739	15,410	834	3,281	△12,783	△3,639	33,371

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,491,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△54,077	—
計	△54,077	1,491,278
セグメント利益又は 損失 (△)	△14,433	18,938

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△14,433百万円には、セグメント間取引消去1,153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,072百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」及び「ディスプレイデバイス」の5区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「I o T 通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7区分に変更いたしました。

この変更は、新体制の発足に伴い、輝けるグローバルブランドを目指し、一日も早く黒字化を実現し当社を確かな成長軌道へと導くため、平成28年8月27日付で「分社化経営」を狙いとした全社組織の大幅な見直しを行ったことによるものです。

主な変更点として、従来の「コンシューマーエレクトロニクス」に含まれていたデジタル情報家電は、変更後の区分において「ディスプレイデバイス」、携帯電話などは「I o T 通信」、冷蔵庫などの白物家電は「健康・環境システム」にそれぞれ含まれております。また、従来の「電子デバイス」を「カメラモジュール」と「電子デバイス」に区分して分割しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の7区分により作成したものを記載しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I o T通信」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては153百万円であります。

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては196百万円であります。

「電子デバイス」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった当社及び一部の連結子会社における遊休資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,340百万円であります。

「エネルギーソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては458百万円であります。

「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社事業用資産及び将来使用見込がなくなった当社及び一部の連結子会社における遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,462百万円であります。

セグメントに帰属しない全社資産において、将来使用見込がなくなった当社及び一部の連結子会社における遊休資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,200百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年8月12日に第三者割当による普通株式及びC種種類株式を発行いたしました。この結果、資本金が194,406百万円、資本剰余金が194,406百万円増加しております。

また、同日に会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。この結果、資本金が189,906百万円減少し、資本剰余金が189,906百万円増加しております。

さらに、B種種類株式の全部を平成28年8月12日に取得し、平成28年9月30日に会社法第178条の規定に基づき消却いたしました。この結果、資本剰余金が29,975百万円減少しております。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が4,500百万円増加、資本剰余金が354,336百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が5,000百万円、資本剰余金が576,793百万円となっております。